

U.S. Indicators

発表日: 2023年8月7日(月)

米国 7月雇用統計はまた強弱入り混じり

～雇用の増加ペース鈍化も、失業率が3.5%と低い水準に低下、平均時給は下げ渋り～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

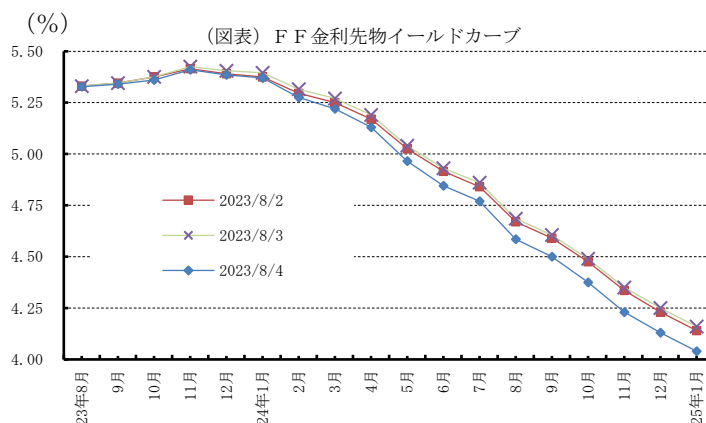
23年7月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+18.7万人(6月同+18.5万人)と加速したが、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+20.0万人(筆者予想同+24.5万人)を下回ったうえ、5、6月合計で4.9万人下方修正された。民間部門が前月差+17.2万人(6月同+12.8万人)と加速したものの、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+18.0万人(筆者予想同+22.4万人)を下回ったほか、政府部門が前月差+1.5万人と鈍化した。また、労働投入量が前月比▲0.2%と縮小した。

一方、失業率(家計調査)は3.5%(前月3.6%)と再低下し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の3.6%(筆者予想3.5%)を下回った。また、平均時給は前月比で+0.4%(6月+0.4%)と市場予想中央値の同+0.3%を上回り、前年同月比で+4.4%(6月同+4.4%)と市場予想中央値の+4.2%を上回った。

以上のように、7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想以上に鈍化したうえ、過去の数値も下方修正され、雇用者数の増加ペースの鈍化が確認された。また、労働投入量が減少し、労働需要の弱まりを示した。一方、失業率が低下したほか、平均時給の伸び率は、前月比、前年比ともに予想を上回る高い伸びを続けた。さらに、自発的失業率が上昇するなど、労働市場の逼迫が続いていることが示された。7月雇用統計は6月に続いて強弱入り混じる内容となっており、7月も労働市場の逼迫度合いの緩和は限定的なものにとどまったと判断される。

金融政策に対する市場の見方では、7月の雇用統計が強弱入り混じっていたこともあり、9月FOMCでの据え置き予想は維持された。また、FF金利先物の示す9月のFOMCでの据え置きの可能性は87.0%、25bpの利上げの可能性が13.0%と前日からの変化は乏しく、据え置きの可能性が高いままとなった。

金融市場では、2年、10年米国債利回りが低下し、ドルは円、ユーロに対して弱含んだ(P6)。一方、株価は一旦上昇したが、一部企業の業績懸念等を受け下げて取引を終えた。



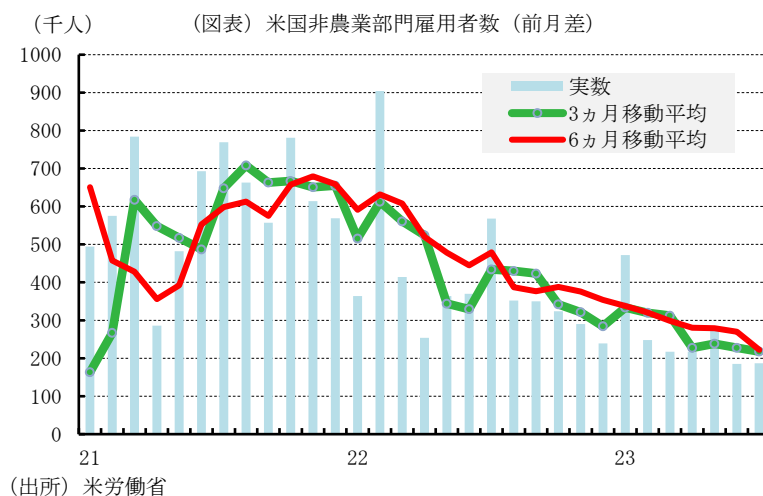
米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス	政府					
前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比	前月比	年率※		
四半期	21.1Q	6.2	618	24	13	582	39	402	68	1.0	4.9	34.8	0.9	3.6
	21.2Q	5.9	487	2	2	481	8	379	41	1.2	2.3	34.9	1.2	5.0
	21.3Q	5.1	663	54	24	584	16	437	25	1.4	4.5	34.8	1.3	5.2
	21.4Q	4.2	655	49	41	560	20	430	▲6	1.5	5.3	34.8	1.6	6.5
	22.1Q	3.8	561	44	33	481	59	317	6	1.4	5.6	34.7	1.0	4.1
	22.2Q	3.6	329	34	19	270	▲25	219	12	1.1	5.6	34.6	0.7	2.8
	22.3Q	3.5	423	33	16	373	12	284	42	1.2	5.3	34.6	0.8	3.3
	22.4Q	3.6	284	19	21	240	▲8	203	31	1.1	4.9	34.5	0.5	1.9
	23.1Q	3.5	312	1	10	299	17	190	78	1.0	4.5	34.5	0.6	2.4
	23.2Q	3.5	228	4	21	201	2	144	40	1.1	4.4	34.4	0.0	0.1
月次	2211	3.6	290	14	19	249	▲46	260	62	0.4	5.0	34.5	▲0.1	3.1
	2212	3.5	239	6	26	203	27	156	7	0.4	4.8	34.4	▲0.1	1.9
	2301	3.4	472	11	26	431	22	252	119	0.3	4.4	34.6	0.8	1.8
	2302	3.6	248	3	14	230	48	139	55	0.3	4.7	34.5	▲0.1	1.6
	2303	3.5	217	▲12	▲9	236	▲19	178	60	0.3	4.3	34.4	▲0.2	2.4
	2304	3.4	217	9	11	192	▲2	144	38	0.4	4.4	34.4	0.1	1.3
	2305	3.7	281	▲4	25	257	21	170	26	0.3	4.3	34.3	▲0.1	0.2
	2306	3.6	185	6	26	154	▲14	119	57	0.4	4.4	34.4	0.4	0.1
	2307	3.5	187	▲2	19	169	9	117	15	0.4	4.4	34.3	▲0.2	0.6

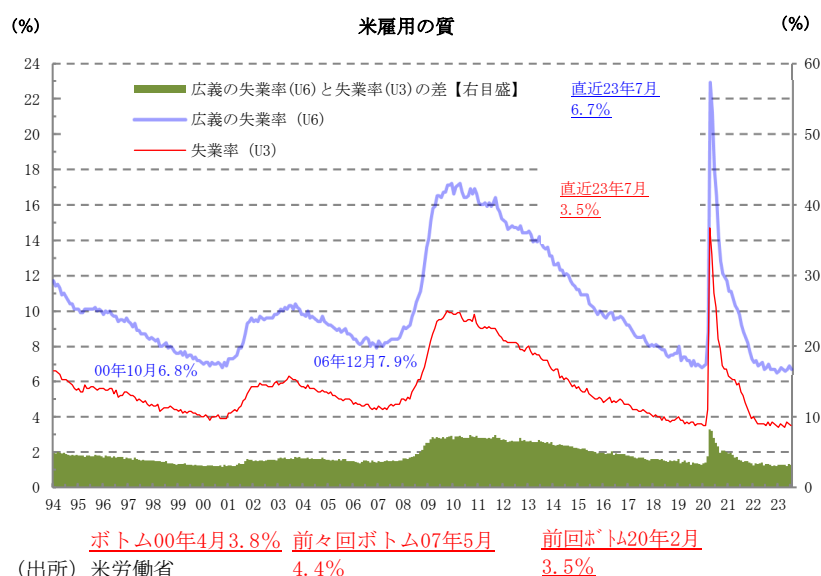
7月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、前月差+18.7万人（6月同+18.5万人）と小幅加速した。政府部門が前月差+1.5万人（6月同+5.7万人）と鈍化した一方、民間部門が前月差+17.2万人（同+12.8万人）と増加ペースを速めた。民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会援助が前月差+8.71万人と引き続き最大の増加となったほか、専門・技術サービス（前月差+2.41万人）、その他サービス（同+2.0万人）、建設業（同+1.9万人）、卸売業（同+1.79万人）、教育サービス（同+1.35万人）、飲食店（同+1.34万人）が需要の拡大を受け高い伸びとなった。また、小売業（前月差+0.85万人）、保険（同+0.83万人）、不動産・リース（同+0.37万人）、宿泊（同+0.28万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+0.03万人）が増加した。

一方、減少した業種では、製造業の調整の影響を受け易い派遣業が前月差▲2.21万人、大手でリストラの増加した情報産業が前月差▲1.2万人と大幅な減少となった。また、財需要の鈍化を受けたトラック輸送、倉庫などでの減少により輸送・倉庫が前月差▲0.84万人、調整の長期化している製造業が前月差▲0.2万人と小幅減少した。さらに、米中堅銀行破綻の悪影響が懸念される商業銀行は前月差▲0.28万人と小幅減少した。

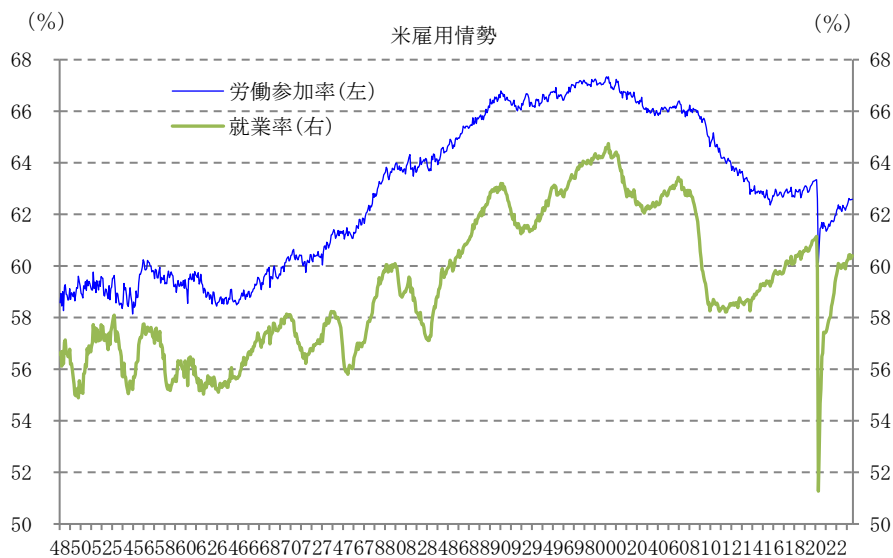
月次での変動を均して基調をみると、非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+21.8万人（前月同+22.8万人）、6ヵ月移動平均で同+22.3万人（前月同+27.0万人）と依然として堅調な増加ペースであるが、21年8～11月をピークに減速傾向を辿っている。



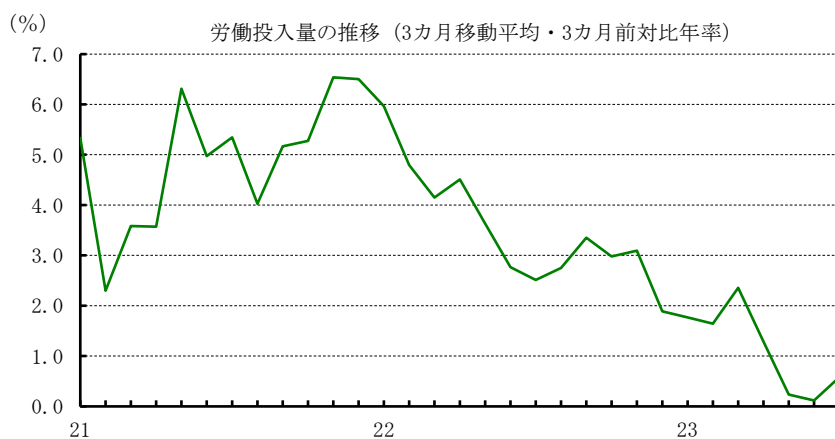
7月の失業率（U3、家計調査）は、失業者の減少により3.5%（前月3.6%）と低下し、自然失業率と推測される4.0%を依然下回っている。労働参加率は62.6%（前月62.6%）と低い水準にとどまり、労働市場逼迫の一因となっている。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率（U6）は、6.7%（前月6.9%）と低下し、低い水準にとどまっている。さらに、労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率は、14.6%（6月13.3%）と上昇し高い水準を維持しており、労働環境が引き続き良好なことを示した。



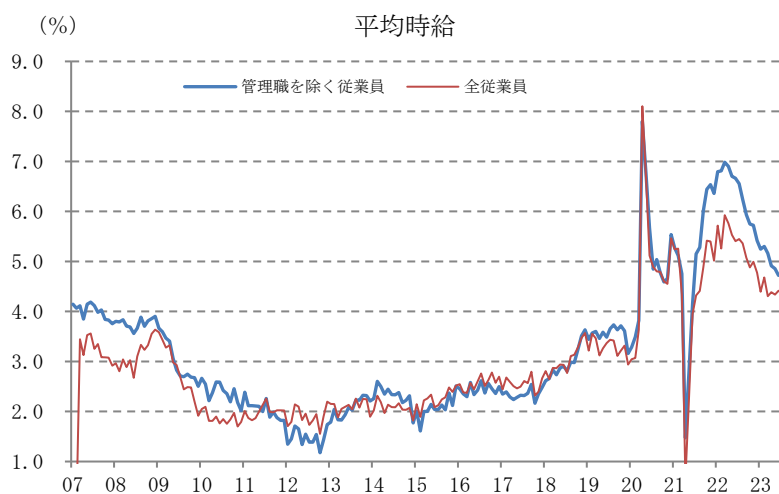
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

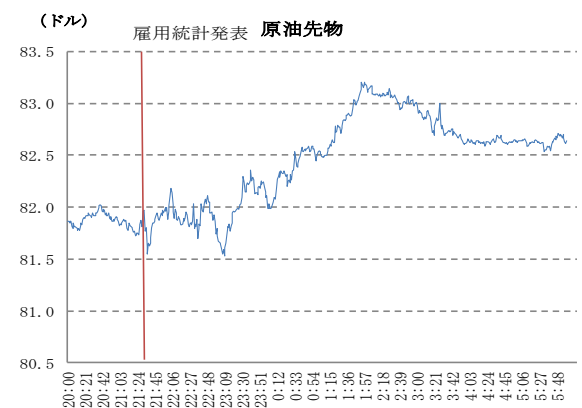
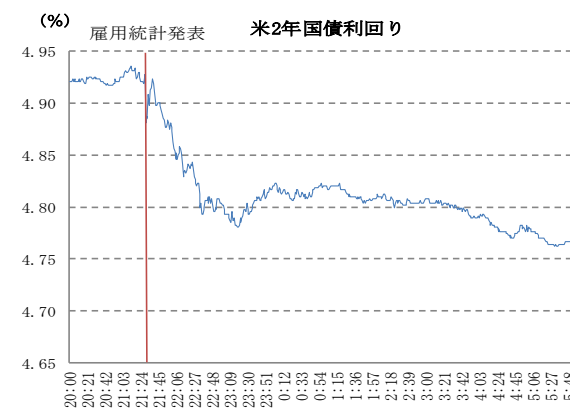
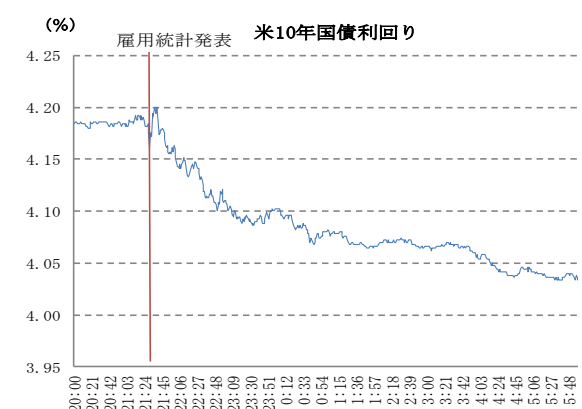
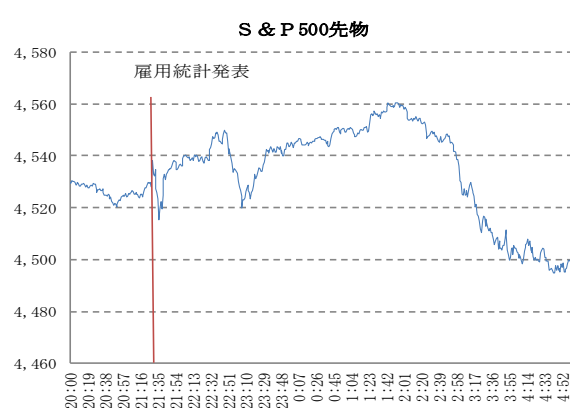
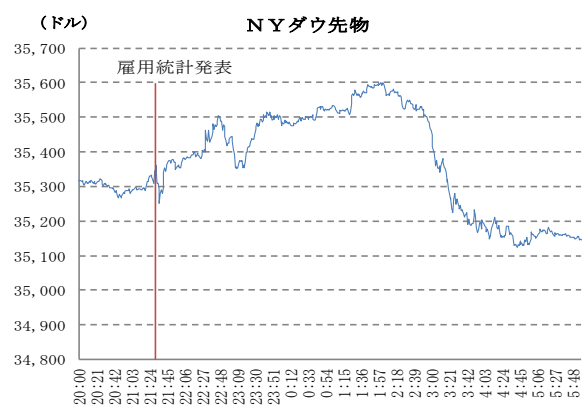
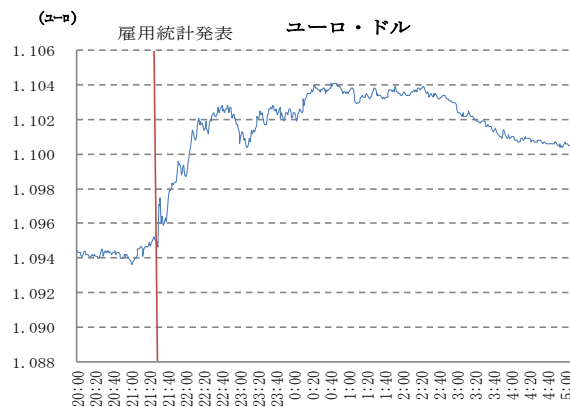
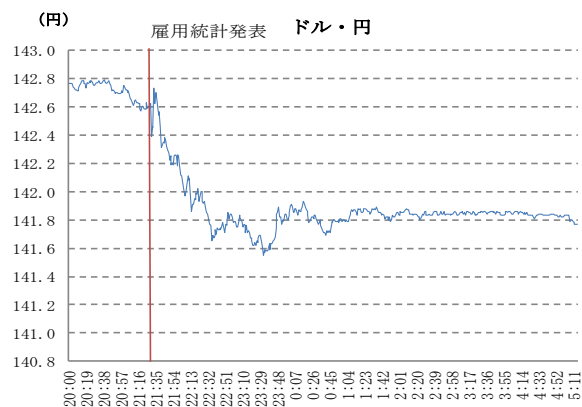


労働投入量は、7月に前月比▲0.2%（6月+0.4%）と減少し、労働需要の弱まりを示した。ただし、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+0.6%（6月同+0.1）と拡大に転じており、労働需要の鈍化に歯止めがかかった可能性もある。



このような中、平均時給は、非管理職給与の上昇によって、前月比+0.4%（6月+0.4%）、前年比+4.4%（6月+4.4%）とともに市場予想を上回る上昇となった。平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っているものの、上昇率が依然高く一部のサービス価格を押し上げ、インフレ全体の鈍い低下の一因となっている。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

